

令和2年12月10日

総合政策局 建設経済統計調査室

建築物リフォーム・リニューアル調査報告（概要）

（令和2年度第2四半期受注分）

国土交通省では、建築物のリフォーム・リニューアル工事の市場規模及び動向の把握を目的として、平成20年度より、建築物リフォーム・リニューアル調査を実施しています。

このたび、令和2年度第2四半期に元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者5,000者に対し調査を実施し、結果を取りまとめました。

なお、平成30年度調査より調査実施周期及び公表周期を従前の半期毎から四半期毎に変更し、令和元年度調査より公表時期の更なる早期化を図りました。

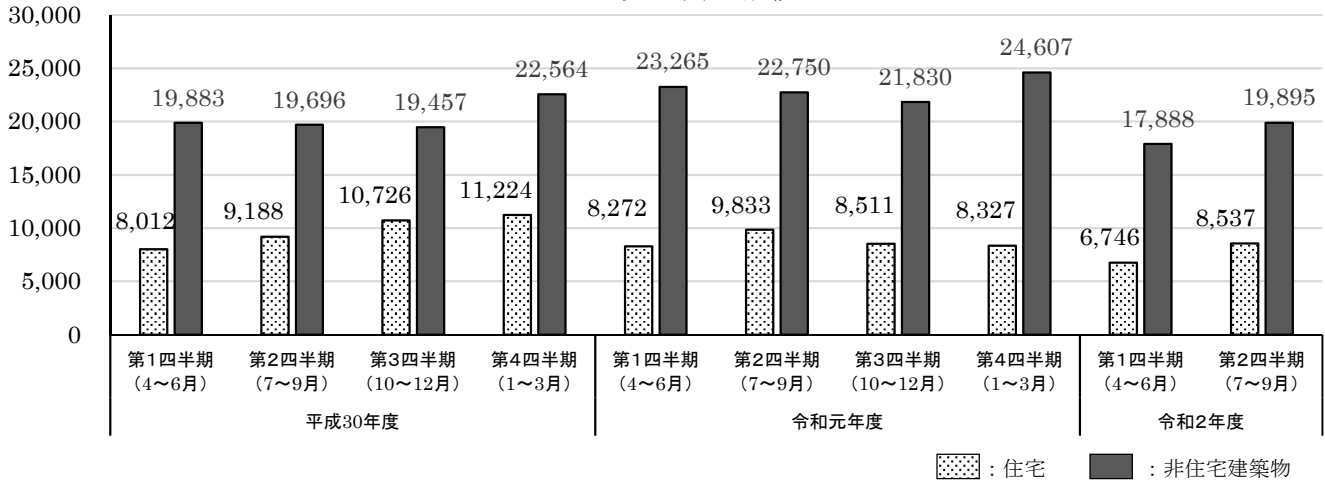
● 建築物リフォーム・リニューアル調査報告（令和2年度第2四半期受注分）

令和2年度第2四半期の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高

受注高の合計は、 2兆8,432億円 （対前年同期比 12.7%減）
 うち、住宅に係る工事は、 8,537億円 （同 13.2%減）
 非住宅建築物に係る工事は、 1兆9,895億円 （同 12.5%減）

（億円）

受注高の推移



<問い合わせ先> 国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室
 電話 03-5253-8111 直通 03-5253-8343
 FAX 03-5253-1566
 担当 課長補佐 荒木 (内線28-611)
 ストック統計係長 木村 (内線28-615)

※この統計調査報告は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html

建築物リフォーム・リニューアル調査報告

令和2年度第2四半期受注分

本調査は、調査対象期間に元請として受注した建築物リフォーム・リニューアル工事（以下「RR工事」という。）について、建設業許可業者5000者に対し、調査を実施したものです。

平成28年度上半期受注分以降の新調査より大幅に調査内容を見直し、統計精度の向上や公表時期の早期化を図ったところですが、更なる統計精度向上のため、平成29年度下半期受注分調査集計より新たに外れ値（統計精度に大きな影響を与える値）の判定及び処理方法を定め、適用しています。

調査対象期間	令和2年度第2四半期受注分：令和2年7月1日～令和2年9月30日	
調査対象工事	元請工事 増築工事（別棟増築を除く）、一部改築工事（全面改築を除く）、改装・改修工事、維持・修理工事 （改装・改修工事：内装の模様替え、屋根のふき替え、間取り変更、設備機器の更新など機能の向上や耐久性の向上を意図して行う工事 維持・修理工事：壊れた部分、損耗劣化した部材の交換・修理、消耗部品の交換などの機能の向上や耐久性の向上を意図しない工事）	
調査内容	設問Ⅰ	企業の概要
	設問Ⅱ	住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高
	設問Ⅲ	各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）
	設問Ⅳ	各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）
集計方法	調査報告は復元集計値（全数推定）としているが、表1系は、主に上記調査内容における「設問Ⅱの受注件数・受注高」からの復元集計値であり、表2系は、「設問Ⅲ、Ⅳの個別工事内容」を「設問Ⅱの受注件数・受注高」に合致するように比率を乗じた復元集計値である。このことから、両数値は完全に一致するものではない。	
調査方法	建設業許可業者を業種別・年間完成工事高別に分類し、このうち大規模事業者については全数を、それ以外の事業者については無作為抽出をして選定した5,000者に、調査票用紙を郵送して実施する。回答の提出は、調査票用紙の返送、政府統計共同利用システム及び電子メールによる方法のうち、いずれかを回答者が選択する。	
外れ値処理方法の概要	① 住宅・非住宅調査それぞれについて、設問ⅡにおけるRR工事総受注高推定値の目標精度に対する誤差率を算出し、それが基準値を超える場合に、原因となっている回答（標本）を特定する。 ② ①の標本が誤りでない場合は、外れ値として判定し、③の推定の対象外とする。 ③ 外れ値を除外したその他の標本にて推定を行う。 ④ ②の外れ値自体は誤りでないため無効とせず、③の推定結果にそのまま加算し、集計する。	

<問い合わせ先>

国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室
 電話 代表 03-5253-8111
 直通 03-5253-8343
 担当者 課長補佐 荒木（内線28-611）
 ストック統計係長 木村（内線28-615）

建築物リフォーム・リニューアル調査報告（令和2年度第2四半期受注分）（概要）

令和2年度第2四半期の受注高の合計は、2兆8,432億円で、対前年同期比12.7%減少した。

うち、住宅に係る工事の受注高は8,537億円で、同13.2%減少し、非住宅建築物に係る工事の受注高は1兆9,895億円で、同12.5%減少した。

1. 受注高

1) 受注高（表1-1）

・合計	2兆8,432億円	（対前年同期比 12.7%減）
・住宅	8,537億円	（対前年同期比 13.2%減）
・非住宅建築物	1兆9,895億円	（対前年同期比 12.5%減）

2) 工事種類別（表1-2）

①住宅

・増築工事	71億円	（対前年同期比 48.2%減）
・一部改築工事	309億円	（対前年同期比 12.6%増）
・改装・改修工事	6,193億円	（対前年同期比 19.3%減）
・維持・修理工事	1,963億円	（対前年同期比 12.7%増）

②非住宅建築物

・増築工事	1,026億円	（対前年同期比 34.3%減）
・一部改築工事	888億円	（対前年同期比 42.9%増）
・改装・改修工事、 維持・修理工事	1兆7,981億円	（対前年同期比 12.6%減）

3) 業種別＜住宅＞（表1-3）

- ・「建築工事業」（5,400億円、対前年同期比13.2%減）、「職別工事業」（1,886億円、同23.8%減）の順に多い。

4) 業種別＜非住宅建築物＞（表1-4）

- ・「建築工事業」（6,837億円、対前年同期比17.1%減）、「電気、機械器具設置工事業」（4,257億円、同5.6%減）の順に多い。

2. 工事内容

1) 用途別、構造別 受注高 (表 2-1)

- ・住宅は、「木造」の「一戸建住宅」(3,995 億円、同 14.6%減)、「コンクリート系構造」の「共同住宅」(3,128 億円、対前年同期比 20.0%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「コンクリート系構造」の「事務所」(2,978 億円、対前年同期比 0.8%減)、「鉄骨造」の「生産施設(工場, 作業場)」(2,173 億円、同 16.2%減)の順に多い。

2) 発注者別 受注高 (表 2-2)

- ・住宅は、「個人」(5,588 億円、対前年同期比 11.4%減)、「管理組合」(1,129 億円、同 11.7%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「民間企業等」(1 兆 3,715 億円、対前年同期比 19.8%減)、「公共」(5,389 億円、同 22.5%増)の順に多い。

3) 工事目的別 受注件数 (表 2-3) (複数回答)

- ・住宅は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(1,283,186 件、対前年同期比 13.6%減)、「省エネルギー対策」(58,326 件、同 19.4%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(556,441 件、対前年同期比 17.5%減)、「省エネルギー対策」(40,177 件、同 23.2%減)の順に多い。

4) 工事部位別 受注件数 (表 2-4) (複数回答)

- ・住宅は、「給水給湯排水衛生器具設備」(421,810 件、対前年同期比 1.1%増)、「内装」(343,076 件、同 11.6%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「電気設備」(161,570 件、対前年同期比 31.8%減)、「内装」(126,848 件、同 31.2%減)の順に多い。

<令和2年度 第2四半期>

表1-1 受注高の推移

(単位:億円, 対前年同期比 %)

		計		住宅		非住宅建築物	
		受注高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注高	前年同期比
平成30年度	上半期	56,778	▲ 15.7	17,200	▲ 12.6	39,579	▲ 16.9
	第1四半期(4~6月)	27,895	▲ 13.0	8,012	▲ 14.6	19,883	▲ 12.3
	第2四半期(7~9月)	28,883	▲ 18.1	9,188	▲ 10.8	19,696	▲ 21.1
	下半期	63,971	11.2	21,950	18.0	42,021	7.9
	第3四半期(10~12月)	30,183	▲ 1.8	10,726	6.4	19,457	▲ 5.8
令和元年度	第4四半期(1~3月)	33,788	26.1	11,224	31.6	22,564	23.5
	上半期	64,119	12.9	18,104	5.3	46,015	16.3
	第1四半期(4~6月)	31,537	13.1	8,272	3.2	23,265	17.0
	第2四半期(7~9月)	32,583	12.8	9,833	7.0	22,750	15.5
	下半期	63,275	▲ 1.1	16,839	▲ 23.3	46,437	10.5
令和2年度	第3四半期(10~12月)	30,341	0.5	8,511	▲ 20.6	21,830	12.2
	第4四半期(1~3月)	32,934	▲ 2.5	8,327	▲ 25.8	24,607	9.0
	上半期	53,065	▲ 17.2	15,282	▲ 15.6	37,783	▲ 17.9
	第1四半期(4~6月)	24,633	▲ 21.9	6,746	▲ 18.4	17,888	▲ 23.1
	第2四半期(7~9月)	28,432	▲ 12.7	8,537	▲ 13.2	19,895	▲ 12.5

表1-2 工事種類別 受注件数・受注高

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

工事種類	計				住宅				非住宅建築物			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
計	2,045,038	▲ 14.9	28,432	▲ 12.7	1,389,260	▲ 12.4	8,537	▲ 13.2	655,777	▲ 19.7	19,895	▲ 12.5
増築	4,038	▲ 46.4	1,098	▲ 35.4	1,902	▲ 39.3	71	▲ 48.2	2,136	▲ 51.4	1,026	▲ 34.3
一部改築	15,942	▲ 34.7	1,197	33.6	10,912	21.0	309	12.6	5,030	▲ 67.3	888	42.9
改装・改修	2,025,058	▲ 14.6	26,137	▲ 12.8	509,402	▲ 4.4	6,193	▲ 19.3	648,611	▲ 18.6	17,981	▲ 12.6
維持・修理					867,044	▲ 16.7	1,963	12.7				

(注) 数値は「計」「増築」「一部改築」「改装・改修」「維持・修理」別に独立して推定しているため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

表1-3 業種別 受注件数・受注高<住宅>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)		受注件数		受注高	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
計	60,530	▲ 6.2	1,389,260	▲ 12.4	8,537	▲ 13.2
一般土木建築工事業	2,589	▲ 9.3	15,840	19.1	370	▲ 35.6
土木工事業	3,155	▲ 2.7	2,562	▲ 69.7	31	305.1
建築工事業	33,827	▲ 5.8	724,689	▲ 8.9	5,400	▲ 13.2
職別工事業	11,868	▲ 6.1	354,407	▲ 38.9	1,886	▲ 23.8
管工事業	4,503	▲ 10.9	205,190	48.1	560	24.4
電気, 機械器具設置工事業	4,587	▲ 5.1	86,573	73.8	288	178.1

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表1-4 業種別 受注件数・受注高<非住宅建築物>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)		受注件数		受注高	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
計	50,195	▲ 0.6	655,777	▲ 19.7	19,895	▲ 12.5
一般土木建築工事業	3,034	▲ 2.1	41,075	▲ 26.2	3,275	▲ 17.5
土木工事業	3,440	6.1	1,300	▲ 70.0	268	▲ 15.0
建築工事業	20,763	▲ 0.7	220,229	▲ 7.9	6,837	▲ 17.1
職別工事業	8,712	6.2	104,003	▲ 35.9	2,504	▲ 5.5
管工事業	5,008	▲ 5.9	122,045	13.8	2,754	▲ 9.8
電気, 機械器具設置工事業	9,237	▲ 5.0	167,126	▲ 32.6	4,257	▲ 5.6

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表2-1 用途、構造別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

用途	構造	計		木造		コンクリート系構造 (RC、SRC、など)		鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)		その他 ^(※)	
		前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比		
計		28,432	▲ 12.7	5,033	▲ 15.6	16,010	▲ 5.6	5,953	▲ 25.4	1,436	▲ 14.4
住宅		8,537	▲ 13.2	4,372	▲ 12.5	3,600	▲ 14.9	441	▲ 20.0	124	127.0
	一戸建住宅	4,656	▲ 11.4	3,995	▲ 14.6	377	49.6	220	▲ 23.1	64	63.6
	一戸建店舗等併用住宅	221	14.8	93	▲ 3.6	91	40.4	31	8.0	6	117.9
	長屋建住宅	57	108.5	47	205.4	4	22.9	5	▲ 35.3	0	-
	共同住宅	3,603	▲ 17.3	237	15.0	3,128	▲ 20.0	185	▲ 19.2	54	321.9
	専有・専用部分	1,360	▲ 22.2	87	10.8	1,120	▲ 27.9	107	▲ 4.5	47	1,192.6
	共用部分	1,829	6.6	135	103.4	1,630	4.9	62	▲ 28.3	2	▲ 82.7
	専有・専用部分・共用部分全て	414	▲ 53.6	15	▲ 76.0	378	▲ 52.9	16	▲ 47.7	6	-
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
非住宅建築物		19,895	▲ 12.5	662	▲ 31.7	12,410	▲ 2.5	5,512	▲ 25.8	1,311	▲ 19.2
	事務所	3,917	▲ 13.4	56	26.0	2,978	▲ 0.8	800	▲ 38.5	83	▲ 52.3
	飲食店	353	▲ 52.2	38	▲ 73.5	179	▲ 37.3	112	▲ 63.0	23	359.6
	物販店舗	1,595	▲ 31.9	30	▲ 62.9	906	▲ 11.9	591	▲ 45.5	68	▲ 54.1
	生産施設(工場, 作業場)	3,642	▲ 17.6	22	▲ 72.4	1,159	▲ 14.4	2,173	▲ 16.2	287	▲ 26.6
	倉庫・流通施設	702	▲ 43.0	38	149.2	277	▲ 34.3	380	▲ 44.9	7	▲ 93.3
	学校の校舎	2,087	6.1	29	▲ 14.4	1,683	3.2	254	65.2	121	▲ 18.9
	医療施設	1,387	20.3	34	19.5	1,180	41.7	132	▲ 47.1	40	▲ 3.5
	宿泊施設	474	▲ 44.4	45	3.5	348	▲ 46.0	81	▲ 46.3	0	▲ 100.0
	老人福祉施設	443	▲ 1.9	32	28.7	255	▲ 29.5	131	233.4	25	▲ 5.9
	その他の非住宅建築物	5,295	4.4	336	▲ 28.7	3,443	8.9	858	▲ 1.1	658	15.3
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

表2-2 発注者、工事種別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

発注者	工事種別	計		増築, 一部改築 (建築工事届あり)		増築, 一部改築 (建築工事届なし)		増築, 一部改築 (建築工事届 不明)		改装・改修		維持・修理	
		前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比				
計		28,432	▲ 12.7	1,385	▲ 21.1	909	11.0	0	▲ 100.0	19,879	▲ 16.0	6,258	▲ 1.1
住宅		8,537	▲ 13.2	37	▲ 59.9	343	7.5	0	-	6,193	▲ 19.3	1,963	12.7
	公共	862	▲ 14.3	0	-	0	▲ 100.0	0	-	667	▲ 22.4	194	37.0
	個人	5,588	▲ 11.4	37	▲ 60.7	319	5.1	0	-	3,957	▲ 16.4	1,275	8.2
	居住者	4,883	▲ 13.7	37	▲ 58.9	312	8.3	0	-	3,473	▲ 18.6	1,062	4.6
	非居住者オーナー	705	8.6	0	▲ 100.0	7	▲ 56.2	0	-	485	4.0	214	30.4
	管理組合	1,129	▲ 11.7	0	-	11	-	0	-	879	▲ 19.6	238	29.4
	民間企業等	958	▲ 22.9	0	-	13	13.4	0	-	690	▲ 30.6	255	7.5
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
非住宅建築物		19,895	▲ 12.5	1,348	▲ 19.0	566	13.2	0	▲ 100.0	13,686	▲ 14.4	4,295	▲ 6.3
	公共	5,389	22.5	631	114.6	39	▲ 47.4	0	-	3,731	12.6	988	37.7
	個人	651	▲ 43.5	26	▲ 80.9	36	▲ 30.6	0	-	378	▲ 50.6	211	6.6
	管理組合	140	42.4	0	-	0	-	0	-	120	89.7	20	▲ 43.2
	民間企業等	13,715	▲ 19.8	691	▲ 44.0	491	31.1	0	▲ 100.0	9,457	▲ 20.1	3,076	▲ 15.3
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

表2-3 工事目的・主たる工事目的別 受注件数 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:件, 対前年同期比 %, 寄与度 %)

目的	住宅						非住宅建築物					
	工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数			工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数		
	前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度	
総数	1,389,260	-	-	1,389,260	-	-	655,777	-	-	655,777	-	-
劣化や壊れた部位の更新・修繕	1,283,186	▲ 13.6	▲ 12.7	1,272,694	▲ 13.8	▲ 12.8	556,441	▲ 17.5	▲ 14.4	548,423	▲ 17.4	▲ 14.1
増床	2,621	▲ 63.9	▲ 0.3	2,077	▲ 69.8	▲ 0.3	3,516	▲ 28.7	▲ 0.2	2,941	▲ 39.3	▲ 0.2
省エネルギー対策	58,326	19.4	0.6	27,877	12.6	0.2	40,177	▲ 23.2	▲ 1.5	24,079	▲ 33.4	▲ 1.5
高齢者・身体障害者対応	25,746	35.5	0.4	15,385	38.2	0.3	3,202	▲ 43.8	▲ 0.3	1,510	▲ 57.8	▲ 0.3
防災・防犯・安全性向上	19,736	▲ 3.6	▲ 0.0	13,257	▲ 2.6	▲ 0.0	12,657	▲ 56.5	▲ 2.0	9,246	▲ 42.9	▲ 0.9
用途変更	185	▲ 95.2	▲ 0.2	164	▲ 93.6	▲ 0.2	3,587	▲ 72.6	▲ 1.2	3,316	▲ 74.5	▲ 1.2
耐震性向上	1,931	▲ 36.6	▲ 0.1	1,234	▲ 28.4	▲ 0.0	2,660	35.1	0.1	1,958	86.0	0.1
屋上緑化, 壁面緑化	678	85.4	0.0	257	▲ 1.5	▲ 0.0	310	-	0.0	305	-	0.0
アスベスト対策	108	▲ 85.6	▲ 0.0	0	▲ 100.0	▲ 0.0	1,336	1.0	0.0	619	▲ 21.4	▲ 0.0
その他	65,962	12.1	0.4	56,314	17.0	0.5	66,682	▲ 17.4	▲ 1.7	63,380	▲ 17.7	▲ 1.7
不明	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0

表2-4 工事部位・主たる工事部位別 受注件数（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：件、対前年同期比 %）

工事部位	住宅				非住宅建築物			
	工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数		工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
総数	1,389,260	-	1,389,260	-	655,777	-	655,777	-
建築	931,060	▲ 17.6	780,468	▲ 18.0	342,055	▲ 20.4	297,947	▲ 20.8
基礎躯体	25,106	▲ 3.6	21,280	▲ 6.6	9,350	▲ 33.4	8,700	▲ 30.3
屋根屋上	131,029	▲ 25.5	110,506	▲ 22.5	49,636	16.5	43,819	16.3
外壁	125,300	▲ 18.4	104,446	▲ 21.3	44,045	▲ 4.8	36,809	▲ 5.8
内装	343,076	▲ 11.6	298,143	▲ 13.3	126,848	▲ 31.2	114,594	▲ 31.7
建具	174,662	▲ 28.6	131,176	▲ 32.0	61,321	▲ 13.5	50,694	▲ 9.2
その他建築	131,887	▲ 7.2	114,916	▲ 1.9	50,855	▲ 28.8	43,329	▲ 31.8
設備	719,219	▲ 0.9	537,858	1.3	435,780	▲ 19.9	338,495	▲ 19.0
防災関連設備	18,985	51.2	15,521	133.4	15,035	▲ 37.9	10,200	▲ 17.0
電気設備	122,134	▲ 12.3	66,522	▲ 22.6	161,570	▲ 31.8	125,004	▲ 33.5
中央監視設備	178	▲ 93.1	95	▲ 96.3	2,906	▲ 1.6	2,499	12.4
昇降機設備	1,133	▲ 56.2	522	▲ 74.4	1,892	26.7	1,667	17.9
空調調和換気設備	83,891	16.6	64,721	29.4	125,988	0.5	105,159	5.1
給水給湯排水衛生器具設備	421,810	1.1	343,095	3.7	94,437	▲ 8.4	72,908	▲ 5.8
廃棄物処理設備	959	▲ 77.5	676	▲ 75.1	1,591	▲ 53.4	1,125	21.6
太陽光発電設備	5,834	26.3	2,384	44.6	943	57.5	880	48.7
その他設備	64,295	▲ 9.0	44,321	▲ 8.8	31,417	▲ 31.6	19,053	▲ 45.9
外構	52,628	0.1	44,151	0.1	10,722	▲ 24.4	7,359	▲ 7.5
その他	44,546	▲ 17.0	26,783	▲ 33.4	16,732	1.9	11,976	35.5
不明	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0

表2-5 建築の時期、構造別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：億円）

建築の時期	構造	計	木造	コンクリート系構造 (RC、SRC、など)	鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)	その他(※)
住宅		8,537	4,372	3,600	441	124
2011年以降		404	222	149	29	4
2001～2010年		1,256	502	673	78	2
1991～2000年		1,170	582	489	98	0
1981～1990年		852	382	408	61	0
1971～1980年		628	245	364	17	2
1961～1970年		126	61	65	0	0
1951～1960年		35	14	20	0	0
1950年以前		15	15	0	0	0
不明		4,052	2,348	1,432	158	115
非住宅建築物		19,895	662	12,410	5,512	1,311
2011年以降		978	40	368	527	43
2001～2010年		1,131	39	556	518	19
1991～2000年		2,222	29	1,778	391	25
1981～1990年		2,069	43	1,645	355	27
1971～1980年		909	20	662	223	4
1961～1970年		614	5	279	311	19
1951～1960年		374	4	316	53	0
1950年以前		128	14	90	21	3
不明		11,471	468	6,717	3,114	1,172

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

参考表1-1 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<住宅>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	3,000	1,579
一般土木建築工事業	274	171
3億円未満	31	20
3億円以上200億円未満	229	140
200億円以上	14	11
土木工事業	22	15
5,000万円未満	18	12
5,000万円以上	4	3
建築工事業	1,806	893
1億円未満	454	237
1億円以上2億円未満	99	48
2億円以上5億円未満	239	119
5億円以上10億円未満	166	79
10億円以上500億円未満	829	397
500億円以上	19	13
職別工事業	556	303
1億円未満	171	94
1億円以上100億円未満	382	206
100億円以上	3	3
管工事業	231	130
1億円未満	133	71
1億円以上	98	59
電気、機械器具設置工事業	111	67
2億円未満	82	49
2億円以上	29	18

参考表1-2 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<非住宅建築物>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	2,000	1,237
一般土木建築工事業	334	245
5億円未満	34	25
5億円以上1,500億円未満	288	211
1,500億円以上	12	9
土木工事業	17	11
5,000万円未満	7	5
5,000万円以上	10	6
建築工事業	755	450
3,000万円未満	168	96
3,000万円以上1億円未満	85	56
1億円以上3億円未満	54	35
3億円以上500億円未満	435	253
500億円以上	13	10
職別工事業	384	214
2億円未満	90	50
2億円以上100億円未満	282	158
100億円以上	12	6
管工事業	169	111
3億円未満	53	35
3億円以上200億円未満	103	68
200億円以上	13	8
電気、機械器具設置工事業	341	206
3億円未満	130	80
3億円以上200億円未満	194	113
200億円以上	17	13